

「正しい診断」とは何なのか

公衆衛生と患者の利益が対立した場合、医師はどう行動すべきか。コロナの世では、時として難しい判断を迫られた。

その女性はまだ四十代だった。中国生まれで、日本の大学を卒業後、大阪の不動産会社で働いていた。生来健康で、毎年の健康診断で異常を指摘されたことはない。

二月、この女性が突然死した。二日間、無断欠勤が続いたため、会社の同僚がマンションを訪問し、管理人と共に部屋に入ったところ、意識を失い倒れていた。救急車で病院に搬送されたが、集中治療室で息を引き取った。

私が、この件に関わるようになったのは、女性の伯母が古い知人だったからだ。「どうしたらいいか」と相談を受けた。彼女も中国人だ。中国在住の妹、つまり亡く

なった女性の母から、「娘と連絡がつかない」とWeChatで連絡が入った。女性の母も進行した肺がんを患い、中国で入院中だった。

知人は苦勞人だ。来日したきっかけは天安門事件だ。共産党幹部だった父親が失脚し、結婚したばかりの夫と二人で「逃げるように日本にやってきた」という。来日当初の仕事は、トイレ掃除だ。働きたながら、日本語を学んだ。当時、日本はバブル経済真っ盛りで、自信満々だった。「多くの差別を経験した」らしい。状況を変えたのが、中国の経済成長だ。日本の病院も中国語と日本語が話せる人材を求めようになった。彼女は、私が勤務する病院の事務職員として職を得た。

その後、長い付き合いとなった

彼女の特徴は、とにかく義理人情に厚いことだ。その理由をたずねたところ、「信頼する友人の存在が私の財産だから」と答えた。

「国家は全てを奪うが、友だちと頭の中の知識だけは奪えない」身をもって体験しただけに、言葉の重みが違う。そんな彼女に、私も信頼を寄せてきた。姪の件でも力になればと、相談に乗った。彼女から、姪が行方不明という話を聞いて、まずは事件を疑った。健康な四十代の女性が、突然、連絡が取れなくなるなど、あまりに不自然だ。

事件であれば、私には打つ手が限られる。警視庁に勤務している知り合いに電話したところ、「姪御さんの自宅の最寄りの警察署に電話すればいい。病気などの理由で、家で倒れていることが多いのだが、事件性が否定できないので、警察も動く」と助言してくれた。知人が関西の警察署に電話したところ、すぐに対応してくれた。悪い知らせは、数時間後に届いた。「姪御さんは、体調不良で地元の病院に担ぎ込まれ、亡くなっています」

遺体は病院で保管されているという。幼い頃から可愛がっていた姪のまさかの訃報に、知人は泣き崩れた。

翌日、知人は関西に向かった。出発前、事件を疑った私は大阪の弁護士を紹介した。知人は大阪駅で弁護士と落ち合い、病院に向かった。午後四時に主治医から説明を受けることになっていた。

知人から連絡があったのは、午後六時を過ぎた頃だった。私が外来診療を終え、医局で休んでいると、携帯電話が鳴った。知人の声に力はなかった。「このまま遺体を引き取って、日本で火葬し、遺骨を中国に持って帰る」

解剖も断ったという。私は驚いた。犯罪の可能性が否定できない身内の死に直面して、何もしないというのは不可解だ。

その後、知人は医師から渡された死亡診断書と、医師が病状の説明に使ったメモ書きの写真を私に送ってきた。死亡診断書の死因には「溶血性貧血」「血小板減少症」、メモ書きには、「全身の小さな血管に血栓ができて多臓器不全を起

こす病氣」と記されていた。

私は、この記載に再び驚いた。なぜなら、病気の正式名称は「血栓性血小板減少性紫斑病(TTP)」であり、主治医が死因をTTPとしなかったことに、何らかの作を感じたからだ。

TTPは全身性の血管障害だ。溶血性貧血、腎障害、精神症状などの特徴的な臨床像を呈し、特異的な検査も存在する。経験を積んだ内科医なら、見間違えることはない。約五%の患者が死亡することとは、今回の経過と一致する。

TTPは一九九六〜九七年にかけて、全国で集団発生した。多くは病原性大腸菌O157の感染が原因とされた。TTPは、O157に限らず、様々な薬物によって生じることが知られている。今回のケースで、毒物が投与されていたとしても不思議ではない。私の不信感は、いよいよ強まった。

ところが、ここで知人から意外な事実を知らされた。患者は亡くなる一週間ほど前にコロナワクチンを打っていたというのだ。それだと、状況は全く変わってくる。コロナワクチン接種後の免疫合併

症として、TTP

を発症することが知られているからだ。昨年五月、米アーカンソー大学の研究チームは、二十七人の患者の経過をまとめた報告を発表している。発症時の年齢の中央値は五十一歳で、ワクチン接種後一週間程度で発症しており、亡くなった女性の経過と合致する。今回のケースは、コロナワクチン接種後に起きたTTPの、不幸な症例と考えられる。

ただ、それなら、TTPと診断した方がいい。厚生労働省にワクチン接種後の致死的な副反応として報告すれば、遺族は補償金を受け取ることもできる。診断しないことは遺族の不利に繋がる。私は主治医の判断に疑問を抱いた。東京に戻った知人から聞いた話



医療現場での「正しさ」は立場によって変わる

は、私の予想と違っていた。女性の母は、前述の通り、肺がんの末期。女性は独身のまま亡くなったので、補償金を貰っても使う人がいない。知人も、精神疾患を持った三十代の子どもを抱え、東京の病院で働いている。姪のことに、これ以上関わることはできない。

万が一、コロナワクチンによる死亡と報告されれば、メディアが押し寄せるかもしれない。知人は妹と相談し、「お金は要らないから、そっとしておいてほしい」と主治医に伝え、今回の診断が下された。主治医は「この件を一切、外部に報告しない」と約し、知人を安心させた。同席した弁護士も、彼らの対応に理解を示した。

ワクチンの安全性向上という公衆衛生の観点に立てば、主治医は「コロナワクチン接種後のTTP」として報告すべきだったのかもしれない。しかし、遺族は事態が明らかになることを望まなかった。補償と引き換えに、平穏を失いたくなかったのだ。遺族の気持ちと、公衆衛生的な「正義」が対立したことになる。

主治医は徹頭徹尾、患者と家族に寄り添った。医学的観点から真相に迫ろうと焦り、知人への配慮を欠いた私とは、対照的だった。医師の職務は「正しさの追求」だけでは果たせない。目の前の人を診て、何が最善かを見極める力が不可欠なのだ、改めて痛感させられた。

President Biden was accused of laying out a welcome mat for migrants at the start of a crunch week for security economy, the president ordered the lower courts to review his will and a temporary restrictions on asylum-seekers crossing on Tuesday, promising Greg Abbott, the governor of Texas to deploy more National Guard troops and increase state police to deter illegal entry. The president will also host talks in Washington

選抜

6

JUN. 2023 VOL.49 NO.6
三万人のための情報誌
2023年6月1日発行 昭和50年3月17日第三種郵便物認可
第49巻第6号通巻580号 毎月1日発行



朝
10月1日発行
10月1日発行